

問 一人暮らし高齢者支援を

答 地域共生社会の実現へ



小久保 照枝 議員 公明党

問 一人暮らし高齢者世帯数は。

答 健康福祉部長 2381世帯。(令和6年3月1日現在)

問 高齢者のみの世帯数は。

答 2109世帯。(令和6年3月1日現在)

問 生活困窮者への支援は。

答 自立支援計画の作成、就労支援、住宅確保給付金の案内、家計改善支援。

問 ※フードドライブを定

答 NPO法人の取組を見守りつつ、役割を研究して

いく。

※**フードドライブ**
家庭で余っている食品を集めて地域の福祉団体や施設に寄付する。

問 ゴミ出しが困難な世帯の状況と取組は。

答 令和6年2月現在、「ふれあい収集の利用者は12人。ささえあいセンター事業の推進。

問 エンディングノートの

活用状況と取組は。

答 毎年千部ほど関係機関窓口に配置。普及・啓発に努めている。

問 高齢者ガイドブックの

作成は。

答 本年6月頃から配布。

問 市長の見解は。

答 (市長) 『高齢者が外出したくなる「楽しい」環境づくり』を主要施策に位置付け、高齢者支援の充実に努める。



問	子育てしやすい環境を
答	子育て関連事業の拡充

問 他市町村より魅力あるアピールを考えているか。

答 業務負担軽減、賃上げ、各種手当の支給。

問 産休時の育休退所・育休入所は本人が選択できないか。

答 待機児童発生懸念があり、現状の方針変更はない。

問 企業版ふるさと納税(子ども支援事業)がでないか。

答 (総務部長) 企業に対して啓発していく。

問 放課後児童クラブで、有料の配食サービス支援はできないか。

答 (健康福祉部長) 個別対応は難しい。受け取りのみなら考える。

問 長期休暇中に支援員の拡充が必要では。

答 増員配置をしている。市長総括を。

問 (市長) 一部保育所の民間移管に伴い、保育士の充足ができれば、育休退所基準を「2歳未満児」にする。



【その他の質問】

期日前投票の推進を